

4 医療と介護が一体となった在宅サービスの推進

〇概要

高齢者を含む誰もがその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営むことができるよう、支援者である医療・介護の専門職の連携を目指した研修会や、電子連絡帳などのICTツールを導入した効率的な情報交換の推進、入退院時における連携のルール化、医療・介護の社会資源の見える化を進めてきました。

〈課題〉

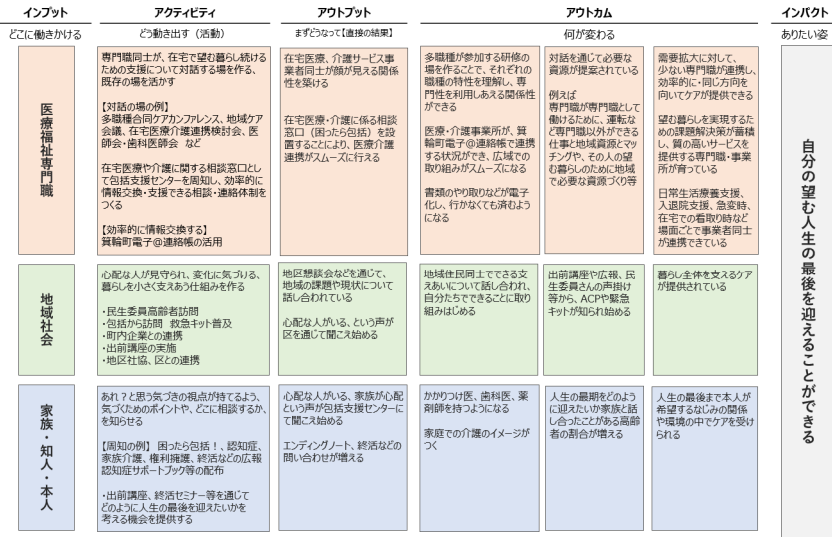
人生の最終段階を住み慣れた自宅で迎えたいと望む人の割合は、令和4年度（2022年）は56.4%、令和7年度（2025年）は55.7%（高齢者実態調査による）ですが、令和7年度県の見える化シートでは、2020年～2024年の5年間の平均で自宅又は住み慣れた施設で亡くなった方は32.9%（前回2016-2020年の平均25.0%）でした。自宅で終末を迎えたいという希望と現実乖離があります。

人生の最終段階においては、高齢者本人の状況を踏まえつつも、希望に応じていくことが重要であり、その人らしい人生の最終段階を迎えられる体制づくりが求められますが、支える専門職の数は生産年齢人口の急減に伴い減少します。

そのために、専門職が専門職の仕事ができる環境づくりと、専門職が専門性を高め、他の職種と連携して高いレベルでの医療・介護を行える体制づくりが課題となります。

- ・在宅医療・介護関係者に関する相談窓口の設置
- ・専門職の力を最大限活かすための取り組み（多職種合同ケアカンファレンスなど地域ケア会議の開催）
- ・医療係者の円滑な情報共有・情報連携ツール（箕輪町電子@連絡帳等）の推進
- ・人生会議の周知啓発

〇ありたい姿に向けての施策の展開（ロジックモデル）



【モニタリングする指標】

指標の内容	令和8年 現在	令和9年 目標	令和10年 目標	令和11年 目標
地域住民向けの普及啓発	終活セミナー1回 鶴亀講座（毎月） 広報年2回 出前講座	年15回以上		
専門職向け研修の開催	ケアマネ会 多職種合同ケアカンファレンスなど	年3回以上		
独居高齢者等への救急キット配布	1,716人 23.2%	1,800人	1,900人	2,000人
人生の最期をどのように迎えたいか家族と話し合ったことがある高齢者の割合	元気高齢者 34.9%	-	37.0%	-
参考にした調査等	高齢者生活・介護に関する実態調査（令和7年度） 県見える化調査分析シート（令和7年度）			